

石油・天然ガスの埋蔵量および生産量について

1. 石油及び天然ガスの埋蔵量

確認埋蔵量

下記の表は、当社並びに当社連結子会社及び持分法適用関連会社の主要なプロジェクトにおける原油、コンデンセート、LPG及び天然ガスの確認埋蔵量です。確認埋蔵量の開示内容は米国財務会計基準審議会が定める規則に従っており、会計基準編纂書 932「採取活動-石油及びガス」に準拠しています。

2013年3月31日現在の当社グループの原油、コンデンセート及びLPGの確認埋蔵量は9億2,938万バレル、天然ガスの確認埋蔵量は6兆7,685億立方フィート、合計で21億8,843万バレル(原油換算)となっています。

	日本		アジア・オセアニア		ユーラシア (欧州・NIS)		中東・アフリカ		米州		合計	
	原油 (MMbbls)	ガス (Bcf)	原油 (MMbbls)	ガス (Bcf)	原油 (MMbbls)	ガス (Bcf)	原油 (MMbbls)	ガス (Bcf)	原油 (MMbbls)	ガス (Bcf)	原油 (MMbbls)	ガス (Bcf)
確認埋蔵量												
連結対象会社分												
2011年3月31日現在	15	611	85	1,208	210	—	404	—	0	162	715	1,980
拡張及び発見	—	—	190	5,364	—	—	—	—	—	—	190	5,364
買収及び売却	—	—	—	—	—	—	(2)	—	—	—	(2)	—
前年度分調整	2	87	2	181	(13)	—	1	—	0	59	(7)	327
期中生産量	(1)	(47)	(23)	(243)	(9)	—	(31)	—	(0)	(26)	(64)	(316)
2012年3月31日現在	16	651	255	6,509	188	—	371	—	0	195	831	7,354
持分法適用関連会社分												
2011年3月31日現在	—	—	2	470	—	—	179	—	3	0	184	471
拡張及び発見	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買収及び売却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度分調整	—	—	1	(9)	—	—	(7)	—	(0)	0	(6)	(9)
期中生産量	—	—	(0)	(22)	—	—	(26)	—	(2)	(0)	(27)	(23)
2012年3月31日現在	—	—	2	439	—	—	147	—	1	0	150	439
確認埋蔵量												
2012年3月31日現在	16	651	257	6,947	188	—	518	—	1	195	981	7,793
連結対象会社分												
2012年3月31日現在	16	651	255	6,509	188	—	371	—	0	195	831	7,354
拡張及び発見	—	—	—	—	—	—	—	—	—	63	—	63
買収及び売却	—	—	(24)	(698)	—	—	—	—	9	7	(15)	(691)
前年度分調整	0	7	(1)	(92)	4	42	23	—	(0)	55	26	12
期中生産量	(1)	(49)	(21)	(212)	(9)	—	(31)	—	(0)	(24)	(63)	(284)
2013年3月31日現在	15	609	208	5,507	183	42	363	—	9	296	779	6,454
持分法適用関連会社分												
2012年3月31日現在	—	—	2	439	—	—	147	—	1	0	150	439
拡張及び発見	—	—	0	11	—	—	—	—	—	—	0	11
買収及び売却	—	—	—	—	—	—	10	—	—	—	10	—
前年度分調整	—	—	0	(116)	—	—	12	—	5	0	17	(116)
期中生産量	—	—	(0)	(19)	—	—	(27)	—	—	—	(27)	(19)
2013年3月31日現在	—	—	3	314	—	—	142	—	6	0	151	315
確認埋蔵量												
2013年3月31日現在	15	609	211	5,821	183	42	505	—	15	297	929	6,768
確認開発埋蔵量												
連結対象会社分												
2013年3月31日現在	15	609	32	604	36	—	306	—	—	162	390	1,375
持分法適用関連会社分												
2013年3月31日現在	—	—	3	267	—	—	126	—	6	0	135	267
確認未開発埋蔵量												
連結対象会社分												
2013年3月31日現在	—	—	176	4,904	147	42	57	—	9	134	389	5,079
持分法適用関連会社分												
2013年3月31日現在	—	—	(0)	47	—	—	16	—	—	—	16	47

(注) 1 当社は SEC 開示基準に基づき、当社確認埋蔵量の 15% 以上を占める国における当社の確認埋蔵量を開示しています。2013年3月31日時点、当社がオーストラリアに保有する確認埋蔵量は、原油が約 1 億 7,050 万バレル、天然ガスが約 4 兆 6,414 億立方フィート、合計で約 10 億 3,561 万バレル (原油換算) となっています。
 2 以下の鉱区及び油田の確認埋蔵量(2013年3月31日現在)には、少数株主に帰属する数量が含まれています。
 ユーラシア ACG油田(49%)、カジャガン油田(55%) / 米州 コバ・マコヤ鉱区(30%)、ホーンリバー地域(54.91%)
 3 MMbbls: 百万バレル
 4 Bcf: 十億立方フィート
 5 原油には、コンデンセート及びLPGを含みます。

確認埋蔵量に関する標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値及び2013年3月期における変動

確認埋蔵量に関する標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値及び2013年3月期における変動についての開示内容は米国財務会計基準審議会が定める規則に従っており、会計基準編纂書 932「採取活動-石油及びガス」に準拠していません。

将来キャッシュ・インフローの算定は、確認埋蔵量から算定される将来生産量及び期中の月初油・ガス価平均価格を使用しています。将来の開発費は一定の油価、及び現在の経済、操業、規制状況が継続することを前提としています。将来の法人税は、将来の税引前キャッシュ・フローに対し既存の法令に基づいた税金を条件として

算定されています。また、年間割引率は10%を使用しています。

2012年3月31日及び2013年3月31日現在の為替レートはそれぞれ期末公示仲値の1米ドル82.14円、93.99円を使用しています。

なお、本情報は米国財務会計基準審議会が定める規則に従って算定されており、経済的な価値が潜在的な埋蔵量を考慮していないこと、一律で設定される割引率10%を使用していること、油価は常時変化することから、原油、コンデンサート及びLPG・天然ガス埋蔵量の時価もしくはキャッシュ・フローの現在価値の当社としての見通しを示すものではありません。

2012年3月31日現在	百万円					
	合計	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS)	中東・アフリカ	米州
連結対象会社分						
将来キャッシュ・インフロー	¥12,233,012	¥ 841,649	¥ 6,370,993	¥1,585,214	¥ 3,399,632	¥ 35,524
将来の産出原価及び開発費	(3,931,090)	(161,211)	(2,427,986)	(378,658)	(940,940)	(22,295)
将来の法人税	(4,804,117)	(242,127)	(1,921,324)	(267,983)	(2,370,085)	(2,597)
割引前の将来純キャッシュ・フロー	3,497,805	438,311	2,021,683	938,573	88,606	10,632
年間割引率10%	(2,253,957)	(219,401)	(1,445,374)	(538,165)	(47,863)	(3,153)
標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値	1,243,848	218,910	576,308	400,408	40,743	7,478
持分法適用関連会社分						
将来キャッシュ・インフロー	1,495,119	—	105,683	—	1,379,368	10,069
将来の産出原価及び開発費	(456,429)	—	(56,512)	—	(394,701)	(5,216)
将来の法人税	(954,555)	—	(20,714)	—	(932,820)	(1,021)
割引前の将来純キャッシュ・フロー	84,136	—	28,457	—	51,846	3,832
年間割引率10%	(29,669)	—	(11,663)	—	(17,761)	(246)
標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値	54,466	—	16,794	—	34,086	3,586
標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値合計	¥ 1,298,314	¥ 218,910	¥ 593,103	¥ 400,408	¥ 74,829	¥ 11,065

(注) 1 以下の鉱区及び油田には、少数株主に帰属する金額が含まれています。
ユーラシア ACG 油田 (49%)、カシャガン油田 (55%) / 米州 コバ・マコヤ鉱区 (30%)

2013年3月31日現在	百万円					
	合計	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS)	中東・アフリカ	米州
連結対象会社分						
将来キャッシュ・インフロー	¥12,788,034	¥960,873	¥6,238,258	¥1,702,492	¥3,736,754	¥149,658
将来の産出原価及び開発費	(4,119,855)	(176,309)	(2,242,999)	(438,236)	(1,188,643)	(73,669)
将来の法人税	(5,057,270)	(277,685)	(2,078,271)	(265,673)	(2,417,554)	(18,087)
割引前の将来純キャッシュ・フロー	3,610,909	506,879	1,916,987	998,583	130,557	57,903
年間割引率10%	(2,264,436)	(244,270)	(1,369,592)	(545,223)	(80,178)	(25,172)
標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値	1,346,473	262,609	547,396	453,359	50,379	32,731
持分法適用関連会社分						
将来キャッシュ・インフロー	1,696,889	—	168,545	—	1,470,807	57,537
将来の産出原価及び開発費	(566,833)	—	(76,271)	—	(446,072)	(44,490)
将来の法人税	(974,897)	—	(47,627)	—	(925,608)	(1,662)
割引前の将来純キャッシュ・フロー	155,159	—	44,647	—	99,127	11,385
年間割引率10%	(63,444)	—	(31,381)	—	(28,798)	(3,265)
標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値	91,715	—	13,266	—	70,330	8,119
標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値合計	¥ 1,438,188	¥262,609	¥ 560,661	¥ 453,359	¥ 120,708	¥ 40,850

(注) 1 以下の鉱区および油田には、少数株主に帰属する金額が含まれています。
ユーラシア ACG 油田 (49%)、カシャガン油田 (55%) / 米州 コバ・マコヤ鉱区 (30%) / ホーンリバー地域 (54.91%)

	百万円						
	合計	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS)	中東・アフリカ	米州	持分法適用関連会社分
連結対象会社分							
期首割引現在価値 (2012年4月1日)	¥1,298,314	¥218,910	¥576,308	¥400,408	¥40,743	¥7,478	¥54,466
変動要因:							
産出された油・ガスの販売または移転	(904,376)	(51,736)	(350,624)	(79,754)	(219,353)	(2,909)	(200,000)
油ガス価及び生産単価の純増減	41,698	28,997	182,985	(40,912)	(94,700)	(633)	(34,040)
発生した開発費	292,003	1,439	200,104	58,771	18,513	2,193	10,984
将来の開発費の変動	(113,146)	77	(11,257)	(26,155)	(74,590)	(2,047)	827
埋蔵量の変動	(58,467)	6,794	(290,058)	11,846	134,603	3,592	74,757
時間の経過による増加	146,696	21,769	67,945	46,600	4,552	848	4,982
法人税の変動	494,588	4,778	88,362	24,740	234,733	(827)	142,803
拡張及び発見、産出技術の改良	53,039	—	—	—	—	23,962	29,077
その他	187,837	31,581	83,630	57,816	5,878	1,075	7,858
期末割引現在価値 (2013年3月31日)	¥1,438,188	¥262,609	¥547,396	¥453,359	¥50,379	¥32,731	¥91,715

(注) 1 以下の鉱区および油田には、少数株主に帰属する金額が含まれています。
ユーラシア ACG 油田 (49%)、カシャガン油田 (55%) / 米州 コバ・マコヤ鉱区 (30%)、ホーンリバー地域 (54.91%)
2 「拡張及び発見、産出技術の改良」には、買収及び売却を含みます。

2013年3月31日現在の推定埋蔵量 (probable reserves) 及び予想埋蔵量 (possible reserves)

下記の表は、当社並びに当社連結子会社及び持分法適用関連会社の主要なプロジェクトにおける原油、コンデンセート、LPG及び天然ガスの推定埋蔵量及び予想埋蔵量です。2013年3月31日現在の当社グループの原油、コンデンセート及びLPGの推定埋蔵量は7億6,874万バレル、天然ガスの推定埋蔵量は6兆2,750億立方フィート、

合計で19億0,660万バレル (原油換算) となっています。また、2013年3月31日現在の当社グループの原油、コンデンセート及びLPGの予想埋蔵量は1億2,040万バレル、天然ガスの予想埋蔵量は2兆5,562億立方フィート、合計で6億0,444万バレル (原油換算) となっています。

2013年3月31日現在	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS)	中東・アフリカ	米州	小計	持分法適用関連会社分	合計
推定埋蔵量								
原油・コンデンセート・LPG (MMbbls)	9	185	347	85	94	720	49	769
天然ガス (Bcf)	360	5,723	87	—	24	6,194	81	6,275

2013年3月31日現在	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS)	中東・アフリカ	米州	小計	持分法適用関連会社分	合計
予想埋蔵量								
原油・コンデンセート・LPG (MMbbls)	2	88	3	2	11	106	14	120
天然ガス (Bcf)	64	2,381	—	—	38	2,483	73	2,556

(注) 1 MMbbls: 百万バレル
2 Bcf: 十億立方フィート
3 米州の原油・コンデンセート・LPGの推定・予想埋蔵量にはピチューメンの埋蔵量が含まれています。

2. 石油及び天然ガスの生産量

下記の表は、当社の原油・天然ガス及び原油・天然ガス合計の平均生産量(日量)を主要地域別に掲載しています。持分法適用関連会社の当社分生産量につきましては、地域ごとに分類しておりません。

2013年3月31日終了の事業年度の当社グループの原油生産量は日量245.9千バレル、天然ガス生産量は日量863.4百万立方フィート、原油・天然ガス合計で日量407.8千バレル(原油換算)となっています。2012年3月31日終了の事業年度より、天然ガスから原油への換算方法を変更しています。

	2008	2009	2010	2011	2012	2013
原油・コンデンセート・LPG (千バレル/日)						
日本	4.9	4.9	4.5	3.9	3.8	3.9
アジア・オセアニア	36.5	44.7	47.7	65.1	62.5	58.0
ユーラシア (欧州・NIS)	54.5	24.8	26.9	27.9	25.0	25.1
中東・アフリカ	80.7	81.0	73.3	73.0	84.3	84.4
米州	0.4	2.7	5.5	2.3	0.1	0.1
小計	177.0	158.1	158.0	172.2	175.7	171.5
持分法適用関連会社分	64.6	65.1	60.4	67.4	75.4	74.4
合計	241.5	223.2	218.3	239.6	251.2	245.9
年間生産量 (百万バレル)	88.4	81.5	79.7	87.5	91.9	89.8
天然ガス (百万立方フィート/日)						
日本	161.5	164.9	155.1	128.7	127.6	133.7
アジア・オセアニア	845.7	842.8	880.5	836.0	665.0	586.4
ユーラシア (欧州・NIS)	—	—	—	—	—	—
中東・アフリカ	—	—	—	—	—	—
米州	81.6	82.3	86.9	81.1	72.4	90.9
小計	1,088.8	1,090.0	1,122.6	1,045.9	865.0	811.0
持分法適用関連会社分	—	—	—	56.6	62.7	52.4
合計	1,088.8	1,090.0	1,122.6	1,102.5	927.7	863.4
年間生産量 (十億立方フィート)	398.5	397.8	409.7	402.4	339.5	315.1
原油・天然ガス合計 (千バレル (原油換算) /日)						
日本	31.9	32.4	30.4	25.3	27.7	29.0
アジア・オセアニア	177.4	185.1	194.5	204.4	189.5	169.4
ユーラシア (欧州・NIS)	54.5	24.8	26.9	27.9	25.0	25.1
中東・アフリカ	80.7	81.0	73.3	73.0	84.3	84.4
米州	14.0	16.4	20.0	15.8	13.1	16.2
小計	358.4	339.7	345.1	346.5	339.7	324.0
持分法適用関連会社分	64.6	65.1	60.4	76.8	86.5	83.8
合計	423.0	404.9	405.4	423.3	426.2	407.8
年間生産量 (百万バレル (原油換算))	154.8	147.8	148.0	154.5	156.0	148.8

石油・天然ガス用語

■ 一次エネルギー

石炭、石油、天然ガス、薪(まき)、水力、原子力、風力、潮流、地熱、太陽エネルギーなど自然から直接採取されるエネルギーを一次エネルギーと言う。

■ オイルサンド

坑井によって容易にくみあげることが可能な通常の原油と異なり、流動性のない高粘度のタール状原油を含む砂岩層のことを指す。採取された原油は、粘性に応じてビチューメン、あるいは超重質油と呼ばれる。

▶ 参照: ジョスリン オイルサンドプロジェクト P.69

■ オペレーター

石油・ガスの探鉱開発に関する石油契約において、権益を保有する当事者が複数の場合、当事者間で共同操業協定を締結し、作業遂行に必要となるすべての事項の権利義務について合意しておく必要があり、その際、実際の石油操業を実施・管理する当事者をオペレーターと呼ぶ。これに対し、オペレーター以外の当事者は、ノン・オペレーターと呼ばれる。

■ 確認埋蔵量(かくにんまいぞうりょう)

確認埋蔵量(proved reserves)の定義は、米国の投資家に広く知られている米国証券取引委員会規則S-X Rule 4-10(a)に従っており、地質的・工学的データに基づき、現在の経済条件および操業条件のもとで、将来にわたり合理的な確実性をもって回収することが可能である原油・天然ガスの数量(estimated quantities)とされる。

■ 可採年数(かさいねんすう)

ある年の年末の埋蔵量(reserves)を、その年の年間生産量(production)で除した数値を、その油田またはその地域の可採年数(R/P)と言い、その生産量で毎年生産していった場合、何年生産が継続できるかを示す指標。

■ 原油換算バレル(BOE)

原油換算バレル(BOE: Barrel of oil equivalent)とは、主に天然ガスの体積単位(立方フィート等)を原油の体積単位(バレル)に換算したものである。天然ガスの熱量を標準的な原油1バレルの熱量を基準に換算する。

■ コア

いろいろな調査を目的として掘削中の坑井において地下の地層から採取される円柱状の岩石サンプル。通常、コア掘りにより採取される。

■ 国際エネルギー機関

(IEA: International Energy Agency)

主要石油消費国から構成されるエネルギーの共同行動機関で、OECDに付属する独立機関として1974年に創設された。

■ コンセッション契約

産油国政府・国営石油会社などから契約または認可により鉱業権(日本における鉱業権ならびに海外におけるパーミット、ライセンスまたはリースを含む)が石油会社に直接付与される契約。石油会社は自ら投資してそこから得られる石油・ガスの処分権を持ち、売上からロイヤリティ、税金等の形で産油国へ還元する。

▶ 参照: 契約形態ごとの会計処理 P.100-101

■ コンデンセート(超軽質原油)

一般に、ガス田から液体分として採取される原油の一種で、地下では気体状で存在しているが、地上で採取する際、凝縮する液体(油)をコンデンセート油、または単にコンデンセートと呼ぶ。

■ 再生可能エネルギー

石炭、石油など将来枯渇が予測される化石燃料に対し、太陽、風力、水力、海洋、バイオマスなど地球上で繰り返し生じる自然現象のなかから得られるエネルギーの総称。枯渇の心配がなく、また大気汚染も起こさないエネルギー源として、その利用技術の開発が行われている。

■ 試掘井(しくつせい)

まだ知られていない油層を探し当てるために掘られる坑井。なお、これにより新たに発見された油層の広がりなどを確かめ、油層の全体像を把握するための坑井を探掘井と言う。

■ シェールガス

非在来型天然ガスの一種。在来型天然ガスと言われる従来のガス田の場合と異なり、硬いシェール(頁岩)層に含まれているガスを指す。水平坑井を掘削し、水圧破砕法によってシェール層へ人工的にガス採取用の割れ目を作りガスを採掘する。近年はこれらの採掘技術の進歩などにより特に北米地域においてシェールガス生産量が飛躍的に向上している。

■ 推定埋蔵量(※当社)

(すいていまいぞうりょう)

推定埋蔵量(probable reserves)の定義は、石油技術者協会(SPE)が世界石油会議(WPC)・米国石油地質技術者協会(AAPG)・石油評価技術者協会(SPEE)の支援のもとに策定した基準(PRMS)に従っており、地質的・工学的データに基づき、確認埋蔵量に追加して商業的に回収することが可能と推定される原油・天然ガスの数量とされる。

■ 生産分与契約(PS契約)

(せいざんぶんよけいやく)

一社または複数の石油・天然ガス開発会社がコントラクターとして、産油国政府や国営石油会社から探鉱・開発のための作業を自身のコスト負担で請負い、コストの回収分および報酬を生産物で受け取ることを内容とする契約。

▶ 参照: 契約形態ごとの会計処理 P.100-101

■ 石油メジャー

国際石油資本とも呼ばれ、ExxonMobil(米)、Royal Dutch Shell(英蘭)、BP(英)、Chevron(米)、TOTAL(仏)の5社が5大メジャーとして有名で、各社とも石油事業上流・下流両部門を保有する一貫体制となっている。

■ 二次エネルギー

一次エネルギー源を転換および加工することによって得られる電力、都市ガス、コークスなどを二次エネルギーと言う。

■ ネット生産量

ネット生産量とは生産量の正味経済的取り分を指す。具体的には、生産分与契約における産油国政府取分が引かれた後の数量と、コンセッション契約における権益取分の数量を合わせたものであり、引取り・販売可能な原油・天然ガスの数量となる。

■ メタンハイドレート

非在来型天然ガス資源の一種で、水分子が水素結合により形成する格子の中にメタン分子を取り込んだ固体結晶。メタンハイドレートは低温・高圧の環境で安定するため、陸上ではシベリア、カナダ、アラスカ等の永久凍土層の下、海洋では水深500m以深に存在している。

■ バレル

バレルは樽(たる)の意味で、石油の場合1バレル=42ガロン(約159リットル)。

■ 非在来型天然ガス

(ひざいらいがたてんねんがす)

通常の油田・ガス田以外から生産される天然ガス。すでに一部では商業生産が行われているもの(タイトサンドガス、炭層メタン、バイオマスガス、シェールガス)、および今後商業生産が期待されるもの(メタンハイドレート、地球深層ガスなど)を含む。

■ プレント原油(Brent Crude)

原油価格市場において主要な位置を占める原油のひとつで、主にイギリスの北海にあるプレント油田から採鉱される硫黄分の少ない軽質油。

■ フローティングLNG

(フローティング・エル・エヌ・ジー)

LNGプラントを搭載した大型の船体で天然ガスを液化し、LNG船に直接出荷する開発方式。

■ ランプ・サム契約

工事や作業の請負契約において、固定的な総額を合意して成立する契約。実際にかかる費用に一定の料金を加算した金額を支払うことをあらかじめ約束するコスト・プラス・フィー契約と区別される。

■ リグ

石油・天然ガスを探したり、採取するための井戸を掘削する装置のこと。

■ ロイヤリティ

地下鉱物の所有者(たとえば国または地方政府)が、鉱業権付与に際し、生産費用を負担せずに、生産物に対し留保する一定の持分(シェア)を言う。生産量が増加するにつれてこの持分が増大することもある。現金のほか、現物で支払われることもある。

■ EPCコントラクター

石油・天然ガスの探鉱・開発事業では、掘削請負業者(ドリリング・コントラクター)や物理探査請負業者など多数のコントラクターを起用する。そのうち、設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)の作業を請け負う業者をEPCコントラクターと呼ぶ。

■ FEED(基本設計)作業

FEEDとは、Front End Engineering Designの略で、基本設計のことを指す。FEED作業では、EPC(設計・調達・建設)作業の前に技術的課題や概略費用などが検討・算出され、それを踏まえてEPC作業の入札が行われる。

■ FPSO(エフ・ピー・エス・オー)

Floating Production, Storage and Offloading system(沖合生産・貯油出荷施設)のことで、生産される原油やコンデンセートを設備内のタンクに貯め、そこから直接輸送タンカーへの積出を行う設備。

■ LNG(Liquefied Natural Gas)

液化天然ガスのことで、メタンを主成分とする天然ガスから水分、硫黄化合物、CO₂などの不純物を除去した後、超低温(マイナス162度)に冷却し、液化されたもの。それに伴って体積が600分の1に圧縮され、大量の輸送が可能になる。

■ LPG(Liquefied Petroleum Gas)

液化石油ガスのことで炭素数3および4の炭化水素、すなわちプロパン、プロピレン、ブタン、ブチレン、またはこれらを主成分とする石油製品のことで、液化石油ガスは常温・常圧下では気体だが、加圧や冷却により液化する。